

空調設備保守点検業務委託仕様書

第1 適用

本仕様書は、山口県下の各労働基準監督署、各公共職業安定所及び山口労働局（以下、「各所属」という）の空調設備保守点検業務の委託に適用する。

ただし、本仕様書において「甲」とは支出負担行為担当官山口労働局総務部長、「乙」とは受託者をいう。

第2 目的

各所属の空調設備の機能を常に安全かつ良好な状態に維持するとともに、経済的かつ効率的な利用を図ることを目的とする。

第3 対象施設

別紙1「対象施設一覧表」のとおり。

第4 業務委託期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

なお、令和7年4月1日から令和7年9月30日までを上半期、令和7年10月1日から令和8年3月31日までを下半期と呼称する。

第5 業務内容

1 保守点検内容 別紙2「空調設備保守作業仕様書」による。

2 対象機器 別紙3「対象機器一覧」のとおり。

なお、これらの仕様書等は委託業務の概要を示すものであり、これらの仕様書等に記載のない事項であっても、目的達成のため通常必要と認められる作業については、原則として乙が契約金額の範囲内で実施すること。

第6 再委託

- 1 当業務について業務の全部を第三者（本件契約業者の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に一括して再委託することはできない。
- 2 当業務の一部を再委託する場合には、甲の指示に基づき再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託金額が50万円未満の場合にはその限りではない。
- 3 再委託の相手方から、さらに第三者に委託が行われる場合には、その旨を甲へ必ず報告し、履行体制の把握のために必要な指示に従うこと。

第7 請求及び支払

- 1 乙は、上半期終了後及び下半期終了後、委託業務について甲の検査に合格したのち、

- 官署支出官山口労働局長あてに年間契約金額の半額の代金を請求すること。
- 2 請求書は、労働基準監督署に係る費用、公共職業安定所に係る費用及び山口労働局に係る費用とを分割し、3枚に分けるか、または1枚の請求書の中にそれぞれの費用を明記して発行すること。
 - 3 官署支出官山口労働局長は、適法な請求書を受理した日から起算して30日以内に代金を支払うこととする。

第8 その他

- 1 乙は、業務に当たって誠実かつ適正にこれを履行するものとする。
- 2 乙及びその作業員は、業務の実施に当たって知り得た甲の業務上の秘密を漏らし又は他の目的に使用しないこと。
- 3 乙は、作業員に対して安全衛生及びその他業務上、必要な事項についての指導及び教育を徹底すること。作業にあたり、乙による作業員への安全配慮義務が履行されていないと認めた場合、各所属において労働安全衛生法規に基づき作業の中止を命じる場合がある。作業の中止を命じられた場合は、必要な是正措置を講じた上で改めて作業を実施することとし、本件中止に基づき生じた一切の費用については乙が負担すること。